

令和8年度第2回昭島市公共施設等総合管理計画推進検討委員会

議事要旨

日時：令和8年6月23日（火）

午後6時00分～7時30分

会場：庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 議題
（1）昭島市公共施設等総合管理計画（本編）について
- 3 その他
今後のスケジュールについて
- 4 閉会

配布資料

- 資料1 昭島市公共施設等総合管理計画（本編）について
資料2 第1回委員会資料からの変更点等について
資料3 5 課題を踏まえた公共施設等の保有量（縮減目標）について
資料4 昭島市総合基本計画（令和4年度～令和13年度）抜粋
昭島市公共施設等総合管理計画における個別施設計画（令和8年5月改定）

出席者

- 委員長・・・荒井 康裕（東京都立大学 都市環境学部）
副委員長・・・古賀 史高（建築士事務所協会立川支部）
委員・・・宗川 敏克（行政経験者）、高橋 靖和（昭島市自治会連合会）
高橋 昌之（公募市民）
事務局・・・池谷企画部長、女屋行政経営担当課長、安藤公共施設再編・調整担当係長、川島
傍聴人・・・なし

要 旨

- 1 開会
- 2 議題
（1）昭島市公共施設等総合管理計画（本編）について

○事務局より、第1回で審議済みの第1章、第2章及び第4章の一部は、説明を省略し、第1回会議で未提示の部分を資料1～資料4に基づき説明し、その後各委員より質疑。

(高橋靖和委員)

資料3の20ページだが、その他(新たな可燃ゴミの処理手法への対応)という記載があるが、唐突すぎないか。どこかにその前触れはあったのか。

(事務局)

昭島市総合基本計画(令和4年度～令和13年度)の中に、「新たな可燃ゴミの処理手法への対応」という文言は記載がある。

(高橋靖和委員)

市民は、薄々どこか市外のごみ処理施設にごみを持っていくのではないかと噂は流れている。そういう方向で向かっているのか、発表しないとどうなっているのかわからない。市民からすれば、立川市に立派な焼却場ができた際に一緒に作ればよかったのではないかという思いがある。その辺の思いを汲み取ったり、繋げたりしていただくと、未来を見据えた姿勢が見られると思う。

(事務局)

資料3の20ページに記載の今後予定される大規模建設事業のうち、他の4事業については、ハード系の建設事業であることは間違いない。その他として、新たな可燃ゴミの処理手法への対応と記載したのは、新しい清掃施設を市内に作るのか、他自治体と事務組合を形成するのか、新しく参画するのか、まだ現時点で決まっていないためである。

5年後に市の最上位計画の総合基本計画が改定されるため、その時までには市政として示す必要は当然あるが、現時点では、このような記載にするしかない。

(高橋靖和委員)

施設を作るわけではなく、手法に予算を取るというのであれば、何かもとになるものがないと、これでは弱いのではないか。

(事務局)

市内に新施設を作るのではなく、既存の組合に入るとか、他の自治体と組合を組んでその自治体にごみを持っていくにしても、建設費以外の加入金のようなお金がかかるので、このような表記の仕方をしている。いずれにしてもお金がかからないわけではない。

(高橋靖和委員)

作るならいくら、組合加入ならいくらといった納得できる見方があるといい。

(事務局)

それはご指摘のとおりである。ここは5年後の昭島市総合基本計画では、当然示していかななくてはならない。

(高橋靖和委員)

今、建築資材が高騰しているが、先を見越した見積もりなのか、今日の見積もりなのか、この算出はいつ時点のもので算出しているかをどこかに書いておいた方がいい。何年か先には、全然違う金額のものになっている可能性もある。

(事務局)

実際に新しい大規模建設事業の金額を具体的な数字で出すとすれば、今見積っても年単位でお金が増えていくので、当然それは表記する必要があると考えている。

(高橋靖和委員)

何とか夢のあるものにしてもらえるとありがたい。

(宗川委員)

資料3に、歳入歳出の財政推計の再試算とあり、この不足額が最終的に縮減面積に繋がっていくという流れがある。したがって、この金額が一番もとになっていると思うが、再試算の根拠を知りたい。20年間は非常に難しいと思うが、歳入がもっと増えるのではないか。どういった根拠で再試算したのか。

(事務局)

財政計画と連携をしつつ、具体的な数字は令和9年度からの5年間は具体的に実施計画を踏まえた数字が出てくるが、それ以降の数字については5年間の平均をとった推移を推計して算出している。例えば基金の積み立ては、過去の実績をもとに毎年の積み立てを試算している。地方税の伸び率も財政部門で分析をした上で試算している。

(宗川委員)

市内で物流センター、データセンターの非常に大きな工事をしているが、その税収入なども見込まれているか。

(事務局)

そこは見込んでいない。ご指摘のとおり、昭島駅の北側の開発に伴う物流施設には建物の固定資産税が相当額入ってくる。データセンターが建設されれば、償却資産税も相当額入る。また法人市民税や雇用の増加に伴う個人市民税は増える見込みではあるが、固定資産税はどんな建物が建つのか具体的には示されていないし、償却資産税の場合は中に入るものがどんなもの

なのか測りしれず、場合によっては国が国際的にデジタルに後れを取っているということで、国内で減税をかけてくるかもしれない。それらを鑑みると試算が非常に難しい。ただ、増えることは間違いない。おそらく、10 億円以上の規模で税収が伸びることを考えている。

(宗川委員)

財政推計で 178 億円が不足しているため、25,000 ㎡の縮減が必要ということに繋がっていく。もう少し楽観的だという意味ではないが、歳入の増が見込まれることを試算してもいいのではないか。

(事務局)

総合基本計画と合わせて改定する際には具体的にできるかもしれないが、それまでに昭島駅北口の開発がどこまで進むのかは、実際遅れている事象も起きているようなので、なかなか楽観的な財源推計は難しい。逆に言えば、一番苦しい財源推計で改定前の目標を引き継いでいる。

(宗川委員)

具体的な数字が見えないところがあるだろうが、厳し目な視点でいるという理解でよいのか。

(事務局)

お見込みのとおり。税収が減ることはないとは捉えているが、工事が 2 年や 3 年は遅れる可能性があると思込むと今回の計画の中で織り込むことは難しい。

補足として、今資料で示している表は財政計画と合わせて変更する可能性がある。財政計画は策定中であり、パブリックコメントの対象となっていないため、本計画においてもパブリックコメントに財政推計の表は示さず、記載している黄色の網かけ部分も場合によっては修正が入ると注意書きを添えて掲載する予定でいる。ただ、何十億も変わることはないと考えているので、仮の試算での金額で今回資料は作成している。

(荒井委員長)

「包括施設管理の導入を目指す」と説明の中であったが、これまでに昭島市で公共施設等の管理の取組を推進する中で、具体的に包括施設管理の導入はあったのか。

(事務局)

導入に向けて検討を進め議論されたことはあるが、まだアクションとしてはない。今後の公共施設の再編や再整備では、民間活力を活用しないと厳しいところもあるので、今回の改定にあたって、取組方針に具体的に記載した。

(荒井委員長)

まだ実現していないということだが、例えばどんなものを検討しているのか。

(事務局)

正式には決まっていないが、昭和公園の整備のような大規模な整備が必要なところでは選択肢の一つとして検討すべきという意見が上がっている。

(荒井委員長)

仮にそういったものを採用した場合には、効果としては大きいのか。

(事務局)

まだ具体的に試算していないが、このまま直営なのか民間活力を入れてどうかは改めて、物価高騰などの現状も踏まえて再試算しないといけないと考えている。

(高橋靖和委員)

イーストテラス・サブスリーは、指定管理者を入れていると思うが、プラスだったのかマイナスだったのか。使う側からすると、少し疑問に思う部分もあるが。

(事務局)

経費面では、直営の場合と指定管理者制度を導入した場合というのは、おそらくそこまで変わらない。

民間活力を入れるのは、直営だと実現しないような魅力ある施設の運営の仕方や事業を実施などできるため、そこが違う。

(高橋靖和委員)

箱を作ったあとに民間を入れていて、箱を作る前から民間にも声をかけて使いやすいような施設を一緒に作る話にはなっていない。そこが中途半端な気がする。突然民間を入れるのではなく、最初の設計の段階から民間活力を入れて、どうしたらその先使いやすい建物になるかというグランドデザインがあるといいと思う。

(事務局)

今後の施設については、活用していきたい。イーストテラス・サブスリーを作るまでにはなかなかそこまでできなかった。

(高橋靖和委員)

市民からすると使用料ばかり高くなって、前の方が良かったと言われている。

アキシマエンスिसもお洒落な図書館になったが、何年かしたら図書エレベーターが突然壊れるということもありうるのではないか。図書エレベーターにもメンテナンス費用が相当かかるだろうと推測する。

(事務局)

今までは、事象が起きてから修繕をするという事後修繕をしていたが、事前に先を見越しながら施設ごとに計画的な修繕を行うことを目的に、計画は立てている。しかし、ご指摘のとおり、突然壊れることもどこの施設でも起き得る話ではある。

(高橋靖和委員)

別の話になるが、施設の中に喫煙所は入らないのか。昭島市の喫煙所を整備するなどは記載できないのか。

(事務局)

計画の中で、ユニバーサルデザインについては言及している。おそらく高橋委員はイーストテラス・サブスリーの件をご指摘されていると思うが、施設に喫煙スペースを設けるか否かは議論があったが、最終的に作らなかった。

ただ、昭島市内の駅前には喫煙所がないという状況が続いていて、昭島市の駅だけが喫煙所がないということは多くのご叱責を受けている。その辺りは、後期総合基本計画の中で、今後考えていくべきと捉えている。

(高橋靖和委員)

もう1点だけ、別の話題だが伺いたい。

公民館も相当古くなっているが、何とかならないのか。1年かけて空調の工事しかしていない。どうせ工事するなら、まとめて工事するような策はとれないのか。エレベーターは1人か2人乗れば満員のような状態らしく、車椅子ならそんなに乗らない。いつになったら住民に優しい施設に改修されるのか。

(事務局)

完全な建替えの際には、当然ご指摘の内容は実現しなくてはならない。今回は、空調中心の工事だが、財源の問題がある。どういう工事なら一番効率的に財源が確保できるのかを考えながら修繕している状況のため、ご理解いただきたい。

(高橋靖和委員)

工期についても、あいぽっくと同時に工事して、市民のことを考えない工事の順番と感じてしまう。1年でもどちらかをずらせればいいが、時期は誰が調整しているのか。

(事務局)

調整は企画部で行わなくてはいいけないが、市税をいかに使わずに、国や都の補助金などの財源を確保する見通しを立てた上での計画である。また、施設ごとに事前に計画的に修繕している。しかし、修繕が重なることについてご批判があることは、致し方ないことと思う。申し訳

ないが、少々ご辛抱いただきたい。

（高橋靖和委員）

あとは、早くプールを直してもらいたい。

また、聞いたところによると、陸上競技場は国際規格ではないのか。公式な競技ができないと聞いたことがある。

（事務局）

今のままでは、国際規格となっていない。今後改修するに当たっては、考えていく。

（高橋靖和委員）

少し、スタートとゴールをずらせば何とかなるというものではないのか。

（事務局）

そういうものではない。何がどれだけ必要で、現状の中でどこまで収められるかの検討が必要で、ただ建て替えればよいという状況ではない。

（荒井委員長）

資料1の26ページ④耐震化の実施方針の記載があり、ここには別途ある「耐震改修促進計画」があり、それに基づき概ね終了していると記載されているため、大きな課題としては位置づけられていないと思うが、実は何か課題があるということがないのかどうかを確認したい。

スリム化していくところに議論のフォーカスが当てられていて、公共施設としての機能を維持していくことも総合管理計画の大事な基本的なところであると思い、ここに注目をしたが、ここに関して何か課題はあるか。学校は大丈夫ということだったか。

（事務局）

市内の公共施設は新耐震基準に合わせて耐震補強が必要な施設については全て完了している。耐震補強を行っていることで建物強度は保たれているために、定期的な点検を実施し、劣化の状態を予測して適切な時期に適切な措置を行う予防保全を実施しながら長寿命化を図っているために、昭島市の場合目標耐用年数を60年から80年まで延ばして長期に使用することとしている。長く使うことにより、建物の弱点となるような防水や外壁には修繕が必要で、定期的に手を入れなくてはならない。ただ、それでも80年近くなれば、建替えを見据えて、建替えの前になるべくお金をかけずにメンテナンスをしなくてはならない、その調整が問題点としてある。

（荒井委員長）

それは、計画の中の重要なテーマと思う。建替えのタイミングはいずれくる。しかしその間も使い続けなくてはいけないので、毎年か数年に1回なのか、ある程度の頻度で投資する必要

がある。それも塵も積もれば山となるので、いかに最適化していくかという話と理解した。

今の話は建物の話だが、道路・橋りょう、上下水道などは、あまり議論にならないが、そこらはどうか。

（事務局）

道路や上下水道などのインフラの関係は、個々に計画を立てている。総合管理計画は箱物中心として考えて、インフラは特別会計の方で計画性を持って、改修や更新を行っている。

（宗川委員）

上下水道それぞれの将来目標、例えば耐震化などは、具体的に進んでいるのか。

（事務局）

インフラ調査をしており、耐震化率や耐震状況はどうかを出している。今は手元に資料がないが、前回調査よりも耐震化率が上がっているのは確認がとれている。

（高橋靖和委員）

下水は、青梅の方からも流れてきている認識だが、使用料のようなものは受けているのか。

（宗川委員）

公共下水は、処理場を管理している東京都の流域下水道の本管に、それぞれの市が繋ぐものである。昭島市宮沢町に処理場があるため、他市の下水も流れているが、管理しているのも東京都になるので、昭島市を他市の下水が通っているから、他市から使用料を徴収するというような話にはならない。

（高橋靖和委員）

ガス管入れたらお金を取るように、埋設管使用料みたいな形で、使用料なり占用料なりが入るのかと思った。

（事務局）

公共物に関して言えば、税金もだが、基本的にはとらない。

（荒井委員長）

25 ページ①点検・診断等の実施方針の部分について、平時も地震などの災害があったときにも、全ての公共施設の機能を発揮するためには、日々の点検・診断が大事でいの一に記載されていて、引き続き適切に行っていくこと、劣化診断を自主的に行うこと、そして日々集められたデータを活用していくということとても大切なことが述べられている。人間も健康に活動するためには日々の健康管理が大事で、不摂生があると病気になってしまう、機能しないというこ

とになるので、こういうことが大切だと思う。手を抜くわけにはいかないことで、お金をかけてでもやっていくべき。

だから、面積を減らせば維持管理の点検も含め、手をかけなくてはいけないものが減るので、そういった部分の縮減も考えながら合理化していく話だと思う。それが適切に行っていくということだと思うが、その中で工夫の余地はあるか。直営と外部委託のような別な方法、従来と違う方法で検討できるようなものがあるのか。

現状は市の職員が点検しているのか。既に外部の専門の点検業者をお願いしているのか。

(事務局)

総合管理計画や個別施設計画は、5年サイクルで見直しの時期のため、改定にあたって、事前に素人の方でも出来るような簡易老朽化調査を実施しており、各調査シートは調査場所、判定基準、判定写真などから構成されており、例えば外壁仕上げ調査では指で触って壁面材が指につかないかなど具体的な判定基準を見て簡易に調査するシステムとなっており、その調査票で調査することで、建物の状況がある程度わかる。それを基に改修計画を、具体的に手直ししている。5年に1回は必ず点検して、その段階での建物の補修計画を再度検討し直すという一つの目安にしている。建築と電気設備と機械設備全てについて、チェックリストを作って、点数や4段階に分けて評価している。

(荒井委員長)

それは、昔からか最近からか。

(事務局)

総合管理計画を策定する際に作ったものを、継続して使っている。

(高橋靖和委員)

災害時の体育館などが大丈夫かどうかは、誰が判定するのか。

(事務局)

学校の校舎や体育館については、設計会社やコンサル会社などで耐震診断を実施している。

調査は設計図などの資料を渡し、それを基に建築技術者が現地調査を実施する。現地調査ではコンクリート供試体を採取し強度測定を行ったり溶接状況を確認などしたりして建物の強度がどの程度有るのかを調査する。

もし、現在の基準に照らして建物強度が基準以下の場合には耐震補強を実施している。

なお、昭和55年以降の建物は現行基準の新耐震基準の為に耐震診断は実施していないが、会館等それ以前の建物は全て耐震診断を実施している。

また、学校施設は令和5年度から6年度にかけて耐力度調査も実施しており、耐震診断と耐力度調査の違いは、耐震診断は想定される地震に対して建物の耐震性能を調査するが、耐力度

調査は構造耐力の他に経年による耐力低下や機能低下、立地条件等による影響等の項目を総合的に調査して建物の老朽化状況を総合的に調査している。

(古賀副委員長)

資料3で財源不足額を出しているが、道路などのインフラ部分は見込んでいるのか。

(事務局)

見込んでいない。

(古賀副委員長)

資料1の4ページの一番上に記載の図でいうところの、公共施設等の次に建築物とインフラ施設で分けていて、ここでいう建築物の方だけでこれだけ足りないと言っているのか。

(事務局)

道路は含まれている。特別会計のある下水道などは含まれていないが、一般会計に含まれているものは含まれている。

(古賀副委員長)

昭島市役所に至る八高線のアンダーパスの都市計画道路はずっと工事していて、いつになったら出来上がるのか先が見えない。東中神の駅の富士見丘小学校の辺りはもくせいの杜の方で道ができていますが、立川から昭島まで来るときに止まっているので、昭島の中神の北側に住んでいる場合、どうしても狭い住宅街を走らなければならない。東中神のアンダーパスも含めて、そういうところの都市計画の道路が進んでいないと感じる。

建物の縮減や維持管理するのも大事だが、インフラ施設の方の財源確保も結構大変なのではないか。建物は個別に見ていけば、少しずつ耐用年数を伸ばすなど対応ができるが、上下水道や道路は予算を削減するために、例えば舗装の厚さを薄くするなどといった対応は絶対できないはず。一度上がった建設費の高騰は下がらないし、特別会計だから関係ないというのであればいいが、財布の元は同じなので、そこが気になる。公共施設等ということは当然全部を包括している計画のはずだが、箱物のことしか言っていないように思える。インフラのことも少しは書いてはあるが、計画としてどうなのか。

市民の立場からすると、昭島駅の北側は開発で道路をどんどん広げているが、例えば市役所に行く道路は細い道のままで車が往来していて高齢者が歩いているのに危ないといったことがある。さきほど喫煙所の話も出たが、学校の運動会るとき保護者が学校の中では吸えない、喫煙所がないから外で吸ってしまうという問題も起きている。公共施設の中では吸っては駄目と言うのも、吸わない人の意見が大きくなるのもわかるが、吸う人の権利もあるのでもう少し考えてもらいたい。

公共施設のくくりの話で意見したため少し話がそれたが、言いたかったのは、公共施設等と

謳っているが、インフラのことがあまり書いてないので、不足額が本当にこれだけなのかが疑問ということと、必要なインフラのためすべての不足額を建築だけで賄うのもおかしいのではないか。

（荒井委員長）

今のご発言に関連して確認したいが、資料1の5ページ1行目に本市が保有する公共施設等（上・下水道施設を除く。）と書いてある意味は、4ページのフローチャートの一番右側にある上・下水道施設を除いたものが、公共施設等ということか。

（事務局）

ご認識のとおり。

（荒井委員長）

道路も橋りょうも公園もこの議論の場には含まれるということだと思うが、副委員長の指摘通り、議論では建物の方が多く確かになっている。水道・下水道は除くが、道路、橋りょう、公園などのインフラ、土木系の構造物も対象にはなっている。

（古賀副委員長）

そうすると、4ページの図と文章は矛盾していないか。

（事務局）

使用料などで運営されているものはここには入っていない。いわゆる税金の会計が違う。

（古賀副委員長）

ここで本市が所有する公共施設等（上・下水道施設を除く。）と書いてあるということは、4ページの図のインフラ施設のところに上下水道施設が入っているのは、おかしいのではないか。

（荒井委員長）

わかりづらい。そもそも議論の中に含めないことを前提にするなら、この図の中に含めなくてもいいだろうというご意見ではないか。

（事務局）

インフラ施設としては、含まれているが、今後の議論においては、上下水道施設は除くと記載している。

(荒井委員長)

それは理解できるが、第一印象で図にあるのに除いていることに矛盾があると思う。

別の話題になるが、資料の見方を教えていただきたい。資料1の10ページの②削減された対策費用の表下の※2にイーストテラスのマイナス部分の説明があるが、上にある表は、①による面積縮減等により、施設の更新等や管理運営に係る費用が削減され、削減された分を効果としている。例えば、あきしま福祉作業所は2.8億円の譲渡による効果があり、他も解体で5.2億円や2.7億円の効果があった中、市民交流センターの削減された更新費用が5.9億円あったが削減された管理運営費がマイナスで、合計するとマイナス3億円になってしまったのは、更新等の部分での削減を管理運営費が上回ってしまったということか。

(古賀副委員長)

3億円増えたということで、市が直接やらなくなったからではないか。

(荒井委員長)

先ほどの事務局の話でいえば、管理運営費にかかる費用は直営でやった場合もある。

これだけ見ると、指定管理者制度は失敗だったのではないかと見えてしまい、自分はネガティブに評価してしまうが、それでいいのか。

(事務局)

この管理運営費には、人件費が入っていない。指定管理者に払うお金には当然人件費が入っている。

(荒井委員長)

そういう意味ではアンフェアな表現ではないか。その部分を見落としてしまう。誤解がないようにすると、この部分はもう少し詳細な説明があってもいいのではないか。

(事務局)

直営の時にかかっていた人件費の部分の職員が純粹に職員数として減っているかと言えば、そうではない。他のところで働いているので、その人件費をマイナスすることは逆にアンフェアになる。

純粹に施設管理だけをしていた管理人に係る人件費は削減される前の費用と、指定管理者導入後の費用いずれも含めているが、実際に施設に関わっているのは、管理人だけではなく、施設管理するにあたり予算管理や連絡調整しなくてはならない職員が当然必要で、そういう人件費はそれだけをやっている職員ではないため、人件費としてマイナスしていないので、結果的には増額しているように見えてしまう。

(古賀副委員長)

指導管理費を入れていないということか。

(事務局)

そこで払っていた委託料は全部入っているが、働いていた人の給料のことは含めていない。

(古賀副委員長)

イーストテラスを昭島市が直営で管理した場合と民間の指定管理者制度導入と比べて安いということがわかればいいが、これだけ見ると指定管理者制度にしたアキシマエンスも含めて、軒並み削減された管理運営費がマイナスのため、疑問に感じてしまう。

(荒井委員長)

まだ十分には理解できていないが、ここはこういう記載でいいということか。

(事務局)

いただいたご指摘も踏まえ、次の改定の際には全面リニューアルを想定しているので、縮減目標の設定の仕方もある考え方も一新したほうが良いと捉えている。

(荒井委員長)

今の評価の仕方だと、せっかくいいことをやって効果があるのに、それが逆に足を引っ張っている計算になっていないかどうか。この数字でしょうがないとしても、本当は効果があるはずだが、過小評価していることにはならないか。

(事務局)

部門計画ではそれが起きる。市の総体で考えれば、そうではない。

(古賀副委員長)

ここに書いてある更新等費用について、例えば市民交流センターで削減された 5.9 億円というのは、今後かかる費用が 5.9 億円で、建て替えたおかげでそれがなくなったという意味でいいか。

(事務局)

市民交流センターではこれだけかかっていたということ。

(古賀副委員長)

イーストテラスを建て替えたということは、イーストテラスも更新等費用がかかるのではないか。

(事務局)

ここはあくまで令和 18 年度までの間でかかる更新費用を記載しているため、建て替えたばかりの市民交流センターは令和 18 年度までには更新等費用は一切かからないという計算で、これだけの効果額がでたという記載をしている。

あと 10 年間は、市民交流センターや学校給食共同調理場など建て替えていても、大規模改修などは発生しないので、その分を削減できたと記載している。

(古賀副委員長)

結局、お金がないから、解決策としては面積を削減しないといけないという方向に向かっていいのか。

(事務局)

それに向けて、取り組みを進めていくという方向性である。

建物を建てた時期は、あらゆる公共施設が必要になって作ったため、老朽化がまとめてくる。それに対応するためにはお金がかかるし、昭島市においては、税収は増えているが、基本的に他の自治体は減っている。そのために今の面積が必要かという議論になる。

(古賀副委員長)

つつじが丘南小学校や拝島第四小学校のように、今後も減らすということがあるのか。

(事務局)

昭島市においてすぐあるということはないが、日本全国見ればそういうことは当然ありうる。

(古賀副委員長)

人口のバランスによって、例えば高齢者に関する施設は減らせないが、人口が少ない年齢層向けの施設は減らしていくのか。だが、昭島市は学童クラブが全然足りていない。本当に減らすべきでいいのかどうか。どこをどう減らしていくかは難しい。お金をかけて中途半端に改修している施設も結構ある印象なので、それを 3 年後に壊すのは多分できないと思う。昭島市は横田基地がある関係で防衛の補助が相当額あるため、財源の問題もあると思う。建てたものの簡単に壊せない建物も当然あると思うが、それを閉鎖して使わないでおく空き家みたいになってそれでいいのかという問題もあり、壊すにもお金がかかる時代なのでどうやってうまく減らしていくのか。

何か理由があれば一番いいが、市民にアンケートをとっても、「自分の周りのところは壊さないでほしい」となり、難しいだろうと思う。

(荒井委員長)

副委員長のご発言のとおり、まさに今この場でどうしたらいいのかを議論するポイントだと

思う。もちろん、余裕があるならすべての施設を維持していけば、みんなが幸せだが、先延ばしして、負の遺産にならないかどうか。だから、身の丈に合ったインフラ、公共施設等、公共施設のあり方が何かをここで議論したいというのが、今の背景かと思う。

（高橋靖和委員）

つつじが丘南小学校の統合後に学校が足りなくなっている。しかし、それに対し誰1人責任を取る人がいない。もうここは人が増えない、学校はいらないと言って、改修してコミュニティ施設化したら、その何年もしないうちに周りに分譲地やマンションができて、学校がどこも満員になり、学区割をもう1回やることになっている。ああいった対応を見ると、全てがかみ合っていないように感じる。

全体的には子どもが減っていくのだから、子どもの施設ではあるが大人が使えるようなものを今のうちから考えて改修するなどして、子ども専用、大人専用、高齢者専用ではなく、いろいろな人が使える施設にリニューアルをしてもらえたらありがたい。

（荒井委員長）

施設の多機能化というキーワードが計画の中にもあったが、柔軟に有効活用できるようにするという今のご発言のようなアイデアをこの場でもいただき、それを反映できる計画にしてほしい。

今のご発言に近いのは、資料1の27ページ⑧統合や廃止の推進の方針からの部分の中で、様々記載あるが、28ページ上から4つ目の「・公共施設等の多機能化、複合化の取組を進めていきます。」と記載がある。いろんな可能性があるので、柔軟に多機能化、状況に応じて使い方も工夫できるようにすると、無駄にならないで済むということかと思う。

非常に難しい問題だが、そういったことをこの場でいろいろ考え、議論することが大事かと思う。

（古賀副委員長）

今の話は、直近で言えば、イーストテラス・サブスリーがそれを目指していくつかの施設を、まとめて建てたのではなかったか。まだ出来て間もないため、効果はわからないが、イーストテラスがうまくいくのかどうかにもよるのではないか。

利用者の立場から言うと、駐輪スペースが少ないとか、壇上が暗いとか、既に改修の話がでているとか聞いているが、そういった細かい点は置いても、周辺地域の人が一つにまとまって良かったという実感が持てれば、他の地区でも似たようなことができる。話に出たように、高齢者だけの施設ではなく、子どもたちも利用できるような施設などが理想かと思う。やり方はいろいろあるかもしれない。

（荒井委員長）

課題はあるかもしれないが、そういうことも一つずつ取り組み、次の施設の踏み台として、

そこからまたより良くしていく方向だと思うので、検証をして、課題も拾いながらやっていく、批判もありながらも、それを糧にしてやっていくべきである。

（古賀副委員長）

10 ページの削減された対策費用の話の中でもあったが、市民交流センターは、一つの施設の建替えの話ではなく、市民交流センター以外の施設が削減されていれば、1 対 1 ではなく、3 つあった施設が一つになったと考えれば、もっと効果はあると思う。

（荒井委員長）

他にご意見がないようなので、本日の議題はここまでとしたい。

3 その他

○今後のスケジュールについて

- ・ 日程の 3 その他「今後のスケジュールについて」に基づき、説明。
- ・ 第 3 回会議は、令和 8 年 7 月 24 日（金）午後 2 時より開催予定。
- ・ 第 4 回会議は、第 3 回の審議次第で開催を確定させる。

4 閉会

以上